別紙３

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

第9次医療計画を見据えた持続可能な地域小児医療体制の構築のための政策研究（25IA1004）

総括研究報告書（令和7年度）

研究課題：第9次医療計画を見据えた持続可能な地域小児医療体制の構築のための政策研究

研究代表者：伊藤秀一（横浜市立大学・大学院医学研究科発生成育小児医療学・主任教授）

研究要旨：わが国では想定以上に急激な少子化が進行しており、近い将来、小児周産期医療体制の再構築や効率化は避けられないであろう。そのために日本小児科学会内の小児医療政策に関連する委員会やワーキングチームと協力して、2030 年に開始される第 9 次医療計画において持続可能な小児医療のデザインを提言する必要がある。くわえて、政策実現の円滑化のために、日本小児科学会が定義する小児医療提供体制（病院機能、役割分担など）の分類を見直し、厚生労働省の分類との統合を目指す。同時に小児初期救急医療の効率化のために小児救急電話相談マニュアルの改訂（＃8000）の改訂も行う。

A. 研究目的

わが国では出生数と小児人口が想定以上に急激に減少しており、持続可能な小児周産期医療体制の再構築が喫緊の課題となってきている。

本研究では、日本小児科学会内の小児医療提供体制委員会、情報管理委員会、救急・集中治療委員会、新生児委員会、社会保険委員会、働き方改革ワーキンググループ、グランドデザイン策定ワーキンググループなどの委員や担当理事を研究分担者に加え、さらに日本小児科医会などの関連団体とも連携し、2030 年以降の第 9 次医療計画のために持続可能で地域間格差が少ない小児医療体制の維持・実現のための政策提言を行う。本研究は以下の 3 つをテーマとする。

課題 1：小児科医師確保計画と病院機能分類の見直しに向けた実態調査と提言の作成

課題 2：働き方改革開始後の小児医療の現状調査

課題 3：小児救急電話相談マニュアルの改訂（＃8000 マニュアルの改訂）

B. 研究方法

課題 1：小児科医師確保計画と病院機能分類の見直しに向けた実態調査と提言の作成（担当：伊藤秀一、赤坂、是松、伊藤英介、種市、日下、豊田、矢内）

i）「病院における小児科及び新生児科の診療体制に係る調査（病院調査）」の実施。

日本小児科学会の「情報管理委員会」による病院調査を 2 年ぶりに実施する。これをもとに小児科学会が定義する小児医療提供体制（病院の機能・役割の分類）の分類を見直し、将来的には厚生労働省による分類との統合を見据えた提言を行うことにより、小児医療政策の実効性を高める。

ii)「小児医療協議会の設置状況調査」の実施。

日本小児科学会の「小児医療提供体制委員会」が中心となり、小児科医確保に関して、専門医プログラムの責任者を務めている大学小児科主任教授などを対象に、各都道府県の小児医療協議会の設置・開催状況、小児科医師確保計画の取り組みと有効性について調査する。

課題２：働き方改革開始後の小児医療の現状調査

（担当：伊藤秀一、赤坂、是松、伊藤英介、種市、日下）

日本小児科学会内の「働き方改革ワーキンググループ」の支援のもと、医師の働き方改革開始後の、地域小児・新生児医療における勤務や教育への影響について、専攻医と指導医を対象に調査する。

ii)大都市圏以外の地域における小児医療体制維持のモデル研究

小児科医の確保が困難な小児科医過疎・減少地域における小児医療体制の好事例を集め、モデルとして提示する。また小児科医不在地域における他の診療科との連携の取り組みなどの調査も検討する。

課題３：小児救急電話相談マニュアルの改訂（担当：井上、伊藤秀一）

医療資源の効率的な活用を目的に、こども医療電話相談（＃8000）などの事業に用いられている、小児救急電話相談マニュアル（平成21年度の厚労科研で作成）の改訂を行い、より効果的な小児救急患者のトリアージ体制の確立を目指す。実際にはホームケアの内容の追加、ワクチンや薬剤のアップデートをする。

C. 研究結果

課題 1：小児科医師確保計画と病院機能分類の見直しに向けた実態調査と提言の作成

「病院における小児科及び新生児科の診療体制に係る調査」を実施中。解析は来年度以降。その後、小児科学会と厚生労働省による小児医療提供体制（病院の機能・役割の分類）定義との統合を見据えた提言を行う。

厚生労働省　医政局地域医療計画課　救急・周産期医療等対策室の担当者も参加してWEB会議を実施し（2025年4月21日、9月3日）、本事案における厚労省の意向の確認を行った。さらに小児科学会小児医療体制提供委員会のメンバーで2分類の統合化（厚労省分類を改変し統合）について WEB会議を開催し（2025年4月20日、10月6日、10月22日）統合化への合意形成を行った。研究班の全体会議は、2025.05.01，2026.02.13に開催した。今後は厚労省分類の一部改変について提言する。その際にこども家庭庁などとも連携する。

「小児医療協議会の設置状況調査」については調査票素案を作成中。来年度調査を実施する。

課題２：働き方改革開始後の小児

「小児科専攻医向けおよび指導医向けアンケート」の調査票はほぼ完成しており、今後調査を開始予定。

大都市圏以外の地域における持続可能な小児医療体制のモデル研究については、岩手医大（オンライン診療含む）、済生会滋賀

県病院、大分県、富山県、三重県などの実例について研究を行った。(詳細は分担研究者の報告書参照のこと)

課題 3：小児救急電話相談マニュアルの改訂

厚生労働省　医政局地域医療計画課救急・周産期医療等対策室と会議を開催した。 改訂ワーキングチームを結成し、現在のマニュアルの追補改定点について調査し、改訂に着手。今後、マニュアルの実用性を高めるために、以下も検討の予定。

① 病院からのフィードバックに関する情報を集める
② 対応者研修で出された質問を入手
③ 相談事業の位置付け（コンセプト等)、#7119 との違いなどを明文化する
④ 病院と電話相談事業の連携が上手く進んでいる事例をあげる

などについて検討する必要がある。
（詳細は分担研究者井上の報告書参照）

E. 結論

わが国では出生数と小児人口が想定以上に急激に減少しており、持続可能な小児周産期医療体制の再構築が喫緊の課題となってきている。日本小児科学会内の小児医療政策に関連する委員会やワーキングチームと協力して、2030 年に開始される第 9 次医療計画において持続可能な小児医療のデザインを提言する必要がある。

F. 健康機器情報：なし

G. 研究発表

1. 論文発表：
伊藤 秀一， 山城 恒雄， 藤崎 晴彦, 原 広司. 小児救急医療の集約化政策と病院小児科の原価計算に関する調査. 日本小児科学会雑誌 130;31-41, 2026.
2. 学会発表:なし

H. 知的財産権の出願・登録状況：なし